



Title	日本の金融市場：資産市場と銀行業に関する実証分析
Author(s)	堀, 敬一
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40873
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	堀 敬 一
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 1 3 5 4 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 10 年 2 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	日本の金融市場 —資産市場と銀行業に関する実証分析—
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 筒井 義郎 (副査) 教 授 本多 佑三 助教授 谷川 寧彦

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は1970年代から1990年代までの日本の金融市場を実証的に分析したものであり、資産市場を分析した第1部と銀行業の費用構造を分析した第2部に分かれる。第1部、第2部とも、それぞれの分野に関する展望論文と実証研究を行った2論文によって構成されている。

第1部は日本の資産市場の分析である。第1章は資産価格モデルの理論と実証研究の手法に関する展望論文である。具体的には、

- 1) 資産価格の理論モデル、
 - 2) Generalized Method of Moments (GMM) や Hansen-Jagannathan 領域境界テストなどの実証研究の方法、
 - 3) 日米における実証研究、
- などについて説明している。

第2章は日本の資産市場における消費資産価格モデルの有効性を検討したものである。これまでのいくつかの研究では、消費資産価格モデルが日本で成立するかどうかについて、互いに対立する結果が報告されている。この章の特徴は、推定に用いるデータを再検討したことと、GMM だけでなく Hansen-Jagannathan 領域境界テストを用いて検証している点にある。その結果、消費資産価格モデルは日本の資産市場では成立していると判断しがたいことが報告されている。

第3章は日本の株式市場における投資資産価格モデルの有効性を検証している。このモデルによると、企業の株式の収益率は、その企業の生産関数と調整費用関数から計算される投資の収益率と等しくなる。このモデルの妥当性を東証1部上場企業による産業別データを用いて検討した結果、大半の産業でモデルの成立に対して否定的な結果を得ている。

第2部は日本の銀行業の費用効率性を検討している。第4章は銀行業の費用構造に関する実証研究についての展望論文である。この章では、

- 1) 規模の経済性、範囲の経済性、費用効率性などの費用構造に関する様々な指標、

- 2) 費用フロンティアを推定する際に用いる計量経済学的手法,
 - 3) アメリカと日本の銀行業の費用構造に関する実証研究例,
- などについて展望している。

第5章の目的は、都銀、地銀、第二地銀を対象にして、これらの業態間で費用効率性の差が有意に認められるか否かを検証することにある。本章では非効率性を示す項の分布の特定化を回避するために、確率的フロンティアモデル、およびパネルデータを用いて各銀行の非効率性の期待値と分散を推定している。その検定結果は、全ての銀行で費用関数のパラメータ、および非効率性の程度は等しく、業態間での相違は認められないことを示している。

第6章は、1995年の日本の銀行業の費用効率性を、ノンパラメトリック法を用いて分析したものである。本章の主な結論は、

- 1) 都銀と地銀、第二地銀とでは費用構造が異なっている,
 - 2) 仮説検定の結果、地銀が第二地銀に比べて効率的である,
 - 3) 資源配分上の非効率性と純粋な技術的非効率性とはその発生する原因が異なる可能性がある,
- と要約される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、いくつかの点で、これまでの学界の知識に新たな知見を加えていると評価できる。たとえば、投資資産価格モデルが日本で成立するかどうかの検証（第3章）はこれまでほとんど行われておらず、その価値は大きい。第5章についても、銀行の費用効率性が異なるかどうかについて厳密な統計的検定を行っている点が新しい。第6章のノンパラメトリック法による費用効率性の検証も、日本についてはこれまでほとんど行われていないものである。また、どの実証分析も、使用データの吟味、高度な統計的手法の採用などによって、信頼に足る結果を得ている点で、高く評価できる。

もっとも、当論文にも問題がないわけではない。たとえば、第5章と第6章で、銀行間の費用効率性が同一かどうかについて、相対立する結果を報告している。異なる結果が得られた原因を追及し、どちらの結論が正しいかを明らかにすることが望まれる。

しかしながら、これは、本論文の問題点というより、これからの研究で明らかにすべき課題であり、本論文の価値を少しも傷つけるものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位に十分値するものであると判定する。